



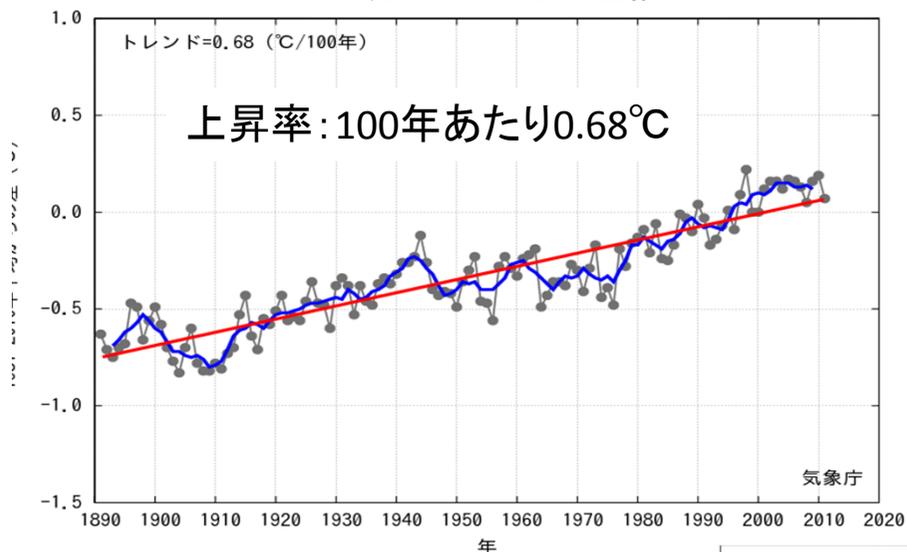
# 再生可能エネルギーを活用した “新しい成長”のかたち

平成25年3月29日  
環境大臣 石原伸晃

# 地球温暖化の影響

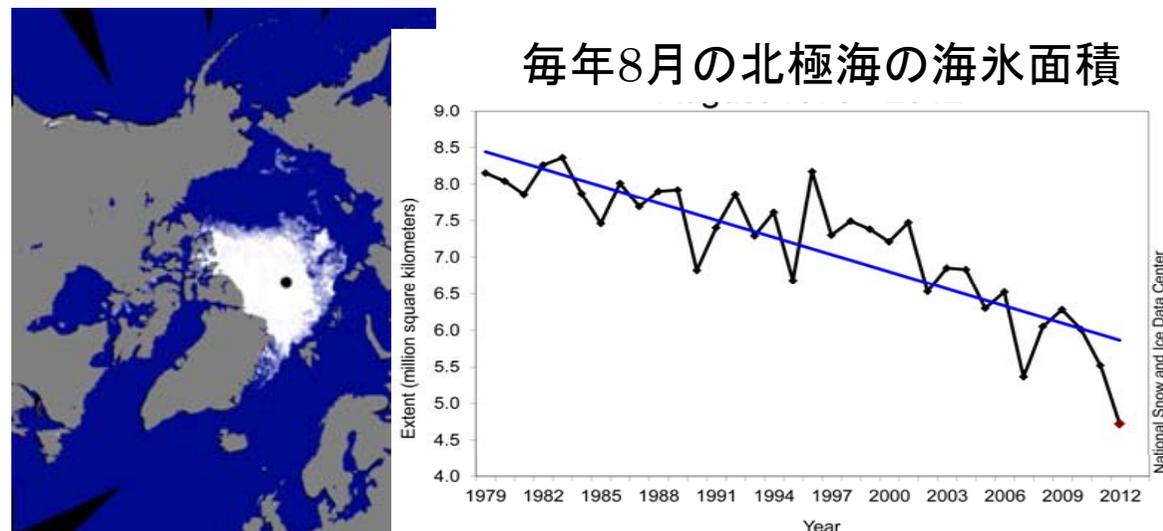
## 気温の上昇

世界の年平均気温偏差



## 北極海の水氷の減少

毎年8月の北極海の水氷面積



(アメリカ雪氷データセンターホームページより引用)

異常高温(2003年8月・欧州)

異常低温(2012年1月-2月・東アジア北部~ヨーロッパ東部)

高温・少雨(2012年夏・米)

世界で頻発する  
極端な気象・気候  
とその被害

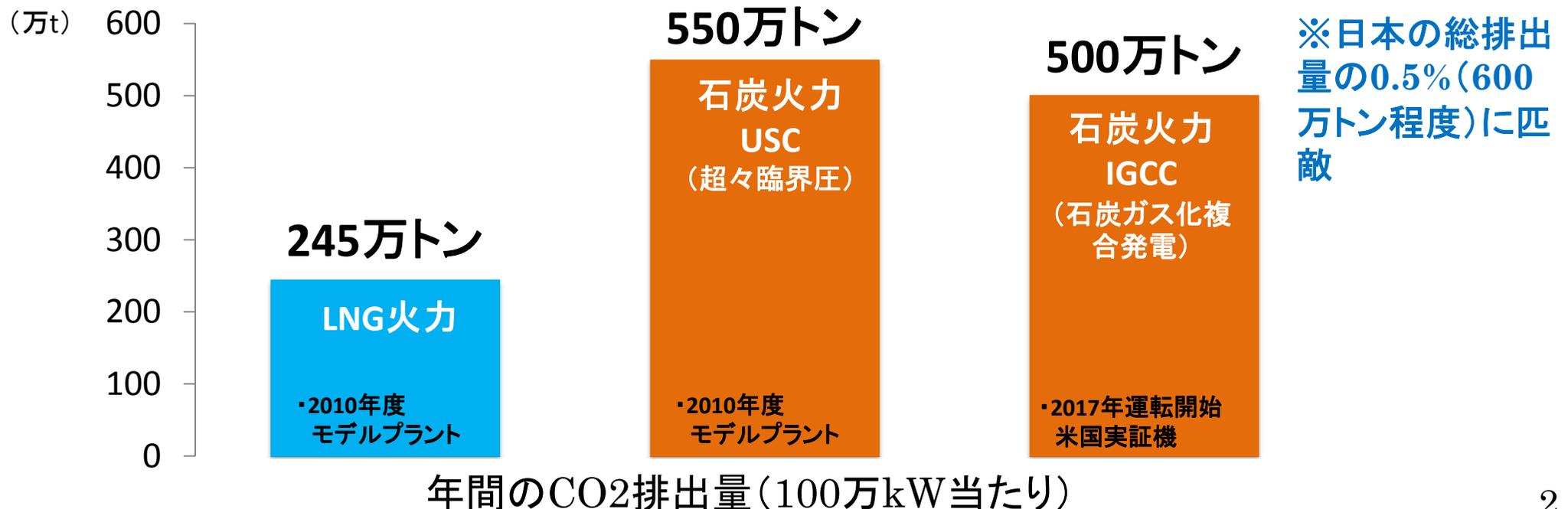
大雨・洪水(2011年10~11月・タイ等)  
サイクロン「ナルギス」(08年4~5月・ミャンマー)  
台風24号(12年12月・フィリピン)

ハリケーン「カトリーナ」(2005年8月・米)  
ハリケーン「サンディ」(2012年10月・中北米)

熱波・大規模山火事(2013年1月・豪)

## エネルギーに関する基本的な考え方

- エネルギーに関しては、「**経済**」、「**安定供給**」、「**環境保全**」という「**3E**」を常に一体で考えることが必要。
- 火力発電については、最新鋭の設備であったとしても相当程度のCO<sub>2</sub>を排出。「**環境保全**」に如何に対処するか。



# 火力発電に係る課題

- 電力システム改革が進む中でも、「**3E**」を**同時達成**させるためには、環境省と経済産業省が連携した「**知恵**」出しが必要。
- 具体的な方策を両省局長級で精力的に検討。
  - ・ 環境アセスメントにおけるCO<sub>2</sub>の取り扱い
  - ・ 電気事業分野における実効性ある温暖化対策のあり方
- **アセスの迅速化**について、取組を進めている。

<具体的方策(火力発電所改善リプレースの例)>

国の審査の期間短縮  
→最大4ヶ月程度の短縮

自治体の協力・事業者の努力  
→更なる期間短縮が可能

環境アセスメント（調査・予測・評価）  
の簡素化

※環境負荷が低減される場合など

→最大1年程度の短縮

通常3年程度 ⇒ 1年強～1年半程度 まで短縮を目指す

# 今、新しい文明社会の創造に向けて動き出すとき

## 震災後の意識の変化

- 自然の持つ力の大きさと、科学技術を過信することのリスクを実感。
- 人々の価値観が変化し、「**持続的な経済成長**」の中身について問い直しが始まっている。

**20世紀型の物質文明社会を乗り越え、21世紀を見据えた新たな文明社会を創造することが急務**

## 目指すべき社会像

- ◆ 日本人が大切にしてきた、人と人、地域と地域、人と自然のつながりを実感できる豊かな暮らし
- ◆ エネルギー・資源を浪費せず「**低炭素社会・循環型社会・自然共生社会**」を同時に実現
- ◆ 全ての人々が魅力を放ち、生き甲斐ある生活を享受できる社会

➡ 豊かな環境の中で、いのち(生命)の輝きを実感できる新たな**環境・生命文明社会**

これらコンセプトを実現するキーワードは、  
一つには「**地域の活性化**」と「**世界への発信**」、  
もう一つは「**技術イノベーション**」と「**ライフスタイルデザイン**」

# 再生可能エネルギーで「地域の活性化」、そして「新しい成長」へ

- ✓ 自然との共生を伝統や価値観の中に育んできた日本、東日本大震災を経験した日本だからこそ、地域資源としての再エネを賢く活かすことができる。
- ✓ 新たな文明社会のパイオニアとして、地域が主体となった**地産地消型のエネルギー社会**を構築。その鍵を握るのは**再生可能エネルギーの飛躍的導入**。さらに、化石エネルギーの大量消費を見直すとともに、**地域活性化の新たな原動力**に。

## これまで

- 固定価格買取制度の導入で、“投資コストが回収できる”という認知が浸透（投資環境が整備）
- 出力変動を緩和するための**技術・システム**（蓄電池、系統強化・制御システムなど）の**必要性**が浮き彫りに



## これから

### キーテクノロジーとしての 浮体式洋上風力発電

- 地域が担い手となる再エネ導入や再エネビジネス事業化の計画・体制づくりなど「**自立・分散型エネルギー社会**」に向けた**先進的取組を集中支援**し、成果を発信
- 地域の再エネポテンシャルを最大限引き出す**技術イノベーション**の推進（**洋上風力発電**・海洋エネルギーなど新たなフィールドを開拓）
- 再エネ導入を通じ、地域がエネルギーシステムにオーナーシップを感じながら、**低炭素ライフスタイル**を実現



オールジャパンで再エネを導入していく気運を醸成  
日本で、**再エネによる地域活性化の先進的プロジェクトを創出！**

**新たな市場の創出・形成、国際競争力の創出**

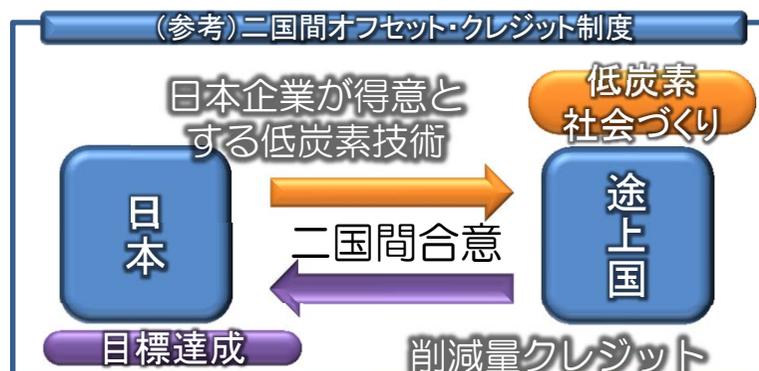
# 再エネなどの低炭素技術の世界への展開

- ✓ 途上国の温室効果ガス排出量を減少に転ずるには、長期間使用される基幹インフラへ再生可能エネルギーをはじめとする低炭素型システムの導入が不可欠。
  - ✓ 特にアジアでは都市における環境技術導入のニーズ、ポテンシャルが大きい。
- ⇒ 日本の技術・ノウハウを磨き上げ、世界の取組を牽引することは経済成長に繋がる

## 取組

- アジア(特にASEAN諸国)の都市に対し、**二国間オフセット・クレジット制度**を活用しつつ、日本の低炭素技術の移転、低炭素戦略・行動計画策定ノウハウの伝達、人材育成を含む**包括的な支援**を併せて実施。
- 対象分野は以下のイメージ
  - 1) 上下水道、交通、グリーン建築物、廃棄物処理などの**社会インフラ**
  - 2) 再エネ、蓄電池、熱輸送・利用、スマート&スリムシティ・コミュニティなどからなる**自立分散型エネルギーシステム**

- ・アジアの低炭素社会(都市、地域)づくりを実現
- ・我が国の環境技術のアジア展開を支援



# (参考) 再生可能エネルギーの国内外展開に向けて民間資金を呼び込む仕組み “低炭素社会創出ファイナンス・イニシアティブ”

- 国の資金支援により、**金融メカニズムを活用**しつつ、投資促進・市場創出。
- 低炭素社会創出のための下記4分野へ資金支援。併せて、CO2削減効果を定量化し有効性を発信。

## 低炭素社会創出ファイナンス・イニシアティブ

環境省

■補助、出資、融資、  
利子補給 など

■ファンド形成を支援し、  
民間資金を呼び込み

対象分野

### 建築物の低炭素 リニューアル

- 耐震・環境不動産形成官民  
ファンド(国交省連携)
- グリーンビルディング普及  
促進に向けたCO2削減評価  
基盤整備

### 低炭素まちづくり

- LED街路灯等導入促進
- 地域低炭素投資促進ファンド  
→地域主導の取組を支援

### 二国間オフセット・ クレジット制度

- アジアの低炭素社会実現の  
ためのJCM支援
- 二国間オフセット・クレジット  
制度の構築等  
→優れた環境技術を海外展開

### 低炭素技術の対策強化・ 市場化・研究開発

- 地球温暖化対策技術開発・  
実証研究  
→市場化に向けたブレイク  
スルーを後押し(海外市場  
に展開する「次なる技術」を  
創出)

「経済再生・地域活性化」と「低炭素社会創出」の同時実現を図るとともに、  
温暖化国際交渉で世界をリード